

# 経済観測

日本経済の先行きは  
まだ楽観を許さない  
が、株価は不安定な  
がらもいったん1万円台  
に乗せるなど回復の兆  
しも見られる。融資の  
担い手である銀行部門  
の株式保有について冷  
静に再考するにはよい  
機会といえるだろう。

わが国の銀行が大量  
の株式を保有している  
ことに伴うリスクにつ  
いては、90年代後半の  
金融危機の際にも大き  
な問題として提起さ

## 株式を誰が保有するのか

れ、銀行の株式保有制  
限規制が導入された。  
これによって、株式の  
売却は進み、都銀・地  
銀等の株式保有比率は  
近年のピークでは2割  
を超えていたが、今年  
3月段階で5%弱まで  
減少している。

しかし、株価が下落  
すると自己資本が大き  
く毀損（きそん）され  
る状況に変わりはない。  
昨年9月の段階で、  
規制上の銀行の中核的  
自己資本に対する株価  
変動リスク量は地銀等  
で3割強、大手銀行で  
は5割強を占め、依然  
として極めて大きい。

日本総合研究所理事

翁 百合

特に、自己資本比率  
規制上の資本には、株  
式を含み益が算入され  
ているから、株価が下  
落すると自己資本が減  
少して貸し出しの伸び  
に制約がかかる。この



点は、自己資本比率規  
制には景気変動を増幅  
する欠陥がある、と批  
判される一因にもなっ  
ている。今回の景気悪  
化で株価が低下したと  
きも、この問題が浮上  
し、金融機能強化法の  
導入につながった。  
ただし、銀行の株式  
保有は銀行経営上のリ  
スクの大きさやマクロ  
経済への悪影響だけ  
なく、コーポレートガ  
バナンスの観点からも  
総合的に検討される必  
要がある。現在、企業  
のコーポレートガバナ  
ンスを強化する取り組  
みの必要性が改めて議  
論されているが、長い  
目で企業に投資し、株  
主として企業のガバナ  
ンスを担う、銀行に代  
わる投資家層を厚くし  
ていくことが日本経済  
にとって重要である。